



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月3日

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL http://www.houseofrose.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 TEL 03-5114-5810
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,084	△37.9	△103	—	△99	—	△277	—
2020年3月期第1四半期	3,358	△7.4	95	△47.2	97	△45.3	48	△56.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△58.95	—
2020年3月期第1四半期	10.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,897	5,157	52.1
2020年3月期	8,297	5,506	66.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,157百万円 2020年3月期 5,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期（予想）の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	4,703,063株	2020年3月期	4,703,063株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	592株	2020年3月期	592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	4,702,471株	2020年3月期1Q	4,702,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績につきましては、未定と致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。小売業界につきましても、政府による緊急事態宣言発出に伴う休業要請を受け、百貨店や専門店のほとんどが休業となり、非常に厳しい経営環境となりました。反面、通信販売事業者及び実店舗でもドラッグストアや食品関係を取り扱うスーパー等は増勢するなど、二極化が進む形となりました。

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店事業につきましては、緊急事態宣言発出以降、全国規模でほとんどの店舗が休業となり、一時は210店舗中209店舗が休業状態となりました。その間、本部を中心としてお客様からの注文体制を整備するなど対応に努めましたが、4～5月度店舗売上高は前年同期比63.5%減となりました。その後、緊急事態宣言解除を受け徐々に店舗再開となり、6月に入ってようやく全店再開し、コロナ禍でお客様の肌に「触れる」接客ができない中、6月度の既存店売上高は前年同月を上回りましたが、当四半期売上高では前年同期比38.7%減となりました。

一方ネット通販事業は、自社ネット通販を中心に受注体制を強化し、店舗休業中の需要増に対応しました。また、4月から開始したAmazonモールも好調に推移した結果、前年同期比で3.2倍の売上高を確保しました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は16億79百万円（前年同期比29.7%減）となりました。一方経費に関しては、休業期間の店舗に係るスタッフ人件費や店舗家賃等の固定費部分について、臨時性があると判断し特別損失として計上したこと、及びネット通販の利益が大幅に増加したことにより、当事業の営業損失は26百万円（前年同期営業損失53百万円）と損失幅が縮小しました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、全て首都圏と関西圏での店舗展開のため、緊急事態宣言発出を受け、全店舗が休業となりました。5月のGW明けから一部店舗が再開し、その後徐々に再開店舗が増え、6月に入り全店舗再開となりましたが、コロナ禍で客数が伸び悩み当四半期売上高は前年同期比72.1%減でした。

またカーブス事業は、全ての店舗が首都圏で展開しており、やはり緊急事態宣言により5月末まで全店舗が休業となりました。店舗再開後は、フランチャイザーである㈱カーブスジャパンの基準に準拠した安全対策を遵守し運営していますが、会員数の減少に加え、全会員数の約3割が新型コロナウイルス対策による特別休会制度を利用している現状で、当四半期売上高は前年同期比53.8%減となりました。

以上の結果、当事業売上高は1億31百万円（前年同期比62.2%減）、当事業においても原価計上しているスタッフ人件費や店舗家賃等の固定費部分を特別損失として計上しましたが、売上の減少幅が大きく、営業損失は26百万円（前年同期営業利益30百万円）となりました。

(卸売販売事業)

店舗向け卸売につきましては、個人オーナー店舗で4～5月は自主休業を含め約3割の店舗が休業しました。一方大手量販店では、食品を取り扱う取引先の営業継続が寄与し、売上高は両部門合計で前年同期比12.9%減に留まりました。また中国越境EC売上は、中国の市場状況及び前年同期の売上高の反動減もあり前年同期比90.8%減と大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業売上高は2億73百万円（前年同期比55.9%減）、営業損失49百万円（前年同期営業利益1億18百万円）となりました。

以上、未曾有のコロナ禍の中、当第1四半期における全社売上高は20億84百万円（前年同期比37.9%減）となりました。経費面では、従業員給与は全額保証した他、営業を通じて家賃の低減交渉を行う等、新型コロナウイルス対策費用を除き、全面的に削減に努めました。さらに店舗休業期間に係る原価、物件費及び人件費の固定費部分、合計2億64百万円を特別損失として計上した結果、営業損失は1億3百万円（前年同期営業利益95百万円）、四半期純損失は2億77百万円（前年同期四半期純利益48百万円）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より15億99百万円増加し、98億97百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より14億97百万円増加し、58億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億97百万円、商品が1億46百万円、売掛金が1億85百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より1億1百万円増加し、40億14百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より19億48百万円増加し、47億39百万円となりました。これは主に短期借入金が15億円、電子記録債務が2億99百万円、賞与引当金が75百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より3億49百万円減少し、51億57百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億47百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,452	2,655,577
売掛金	816,824	1,002,782
商品及び製品	1,984,373	2,130,523
その他	26,335	95,098
貸倒引当金	△1,376	△1,451
流動資産合計	4,384,610	5,882,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	362,746	359,316
工具、器具及び備品(純額)	19,618	20,001
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	130,573	152,432
有形固定資産合計	1,882,607	1,901,418
無形固定資産	228,174	210,606
投資その他の資産		
差入保証金	585,220	577,729
その他	1,217,145	1,324,783
投資その他の資産合計	1,802,365	1,902,512
固定資産合計	3,913,148	4,014,538
資産合計	8,297,758	9,897,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,790	226,679
電子記録債務	309,217	608,439
短期借入金	—	1,500,000
未払法人税等	—	28,959
賞与引当金	183,082	258,191
その他	607,799	637,267
流動負債合計	1,307,890	3,259,537
固定負債		
退職給付引当金	1,132,545	1,139,660
役員退職慰労引当金	76,014	78,404
資産除去債務	9,578	9,588
その他	264,899	252,682
固定負債合計	1,483,036	1,480,334
負債合計	2,790,927	4,739,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,181,124	3,833,395
自己株式	△655	△655
株主資本合計	6,397,373	6,049,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,391	78,487
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△890,541	△892,446
純資産合計	5,506,831	5,157,197
負債純資産合計	8,297,758	9,897,069

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,358,159	2,084,551
売上原価	1,017,363	623,972
売上総利益	2,340,795	1,460,579
販売費及び一般管理費	2,245,020	1,563,594
営業利益又は営業損失(△)	95,775	△103,015
営業外収益		
受取利息	354	353
受取配当金	1,178	1,156
不動産賃貸料	388	190
受取給付金	—	2,000
その他	2,082	3,021
営業外収益合計	4,003	6,721
営業外費用		
支払利息	1,718	2,794
不動産賃貸原価	117	113
営業外費用合計	1,835	2,908
経常利益又は経常損失(△)	97,943	△99,202
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,245
減損損失	—	488
臨時休業による損失	—	264,055
特別損失合計	—	270,789
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	97,943	△369,991
法人税、住民税及び事業税	79,180	20,177
法人税等調整額	△29,992	△112,977
法人税等合計	49,188	△92,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,755	△277,191

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年4月7日に発令した緊急事態宣言、その後の4月16日の緊急事態宣言の全国拡大により、ほとんどの直営店舗において臨時休業や営業時間の短縮等が発生しました。5月25日に緊急事態宣言が解除され店舗の営業を再開しましたが、提出日現在において新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であります。

当社は売上高及び営業利益について、2020年6月以降徐々に回復基調が進み、当事業年度末までには正常化していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(臨時休業による損失)

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。